

連載：「世界における非核・脱原発への挑戦⑩」

西ドイツ「原子力村」の興亡

北村陽子(名古屋大学大学院人文学研究科准教授)

表題の「原子力村 Atomdorf」は、ドイツ語で原子力 atom の村 Dorf という意味である。この「村」は、ハーナウ市近郊のヴォルフガングに 1955 年に設置された、冶金工業デグッサ社の核燃料研究部門の研究員が、自分たちの実験室の所在地を半分揶揄して名付けたことに由来する。デグッサ社は、第二次世界大戦中にウランを精製していたアウアー社を傘下に収めた企業で、戦後西ドイツの原子力産業を牽引する企業の一つである。

研究所に続いて核燃料企業群が立地したヴォルフガングは、西ドイツの原子力産業の中心地となった。石油危機のさなかの 1974 年に、グリム兄弟の街として知られていたハーナウ市に編入されて、文化的経済的な名声をほしいままにした。しかし 1986 年のチェルノブイリ原発事故後に実施された安全性の調査によって、「原子力村」企業群で繰り返された違法行為が次々と明るみに出たことにより、この地は一転スキャンダルの代名詞となる。以下では、この「原子力村」の軌跡を見ていきたい。



1. 原子力の時代

1953 年 12 月にアメリカ合衆国大統領アイゼンハワーが国連総会で行なった「原子力の平和利用」演説以降、原子力をエネルギー資源として利用する原子力発電推進の機運が高まった。1955 年 8 月にはジュネーブで国際原子力会議が開かれ、デグッサ社からも代表者が派遣された。その会議の直後の翌 9 月には、デグッサ社は核燃料の研究・製造部門を、当時人口 1000 人ほどのヴォルフガングに設置した。西ドイツの原子力政策の柱となる連邦原子力問題省は 1955 年 12 月に、原子力委員会は 1956 年 1 月に設立されていることから、「原子力村」は西ドイツの原子力政策を先導したといえよう。ヴォルフガングの研究所では、研究員たちが自分たちの実験室を、人口の少ない村にある原子力の研究所、という意味を込めて Atomdorf と呼ぶようになった。この「原子力村」は、1957 年 1 月ころから、大学所属の研究者や中央省庁などからの見学者向けのパンフレットに、あたかも地名であるかのように記載されるようになった。

この「原子力村」には、1959 年 10 月以降、実験用原子炉への燃料供給の研究用に連邦政府から資金が援助されるようになり、核燃料製造の中核をなすようになっていく。1959 年 12 月に「原子力の平和利用およびその危険防護に関する法律（原子力法）」が制定されて以降、原子力発電の設置が実質的に認められたことで、西ドイツにも「原子力の時代」が到来したのである。

2. 環境意識の高まり

「原子力法」制定以降、ヴォルフガング地区には、

デグッサ社も出資する核燃料用のウランを精製するニューケム社が 1960 年に設立されたのをはじめとして、核関連企業がいくつか設置された。それは、1963 年のアルケム社（重水炉・高速増殖炉用の核燃料とプルトニウムの精製）、1966 年のトランスニュークリア社（核燃料輸送）、1972 年のホーベク（高温ガス冷却炉用の燃料・フィルター製造）、1974 年の原子炉燃料ユニオン株式会社 RBU（加圧水型軽水炉用の濃縮ウラン燃料加工）、である。

写真 1 核燃料製造企業が立地するヴォルフガング地区の入り口



出典：Initiativgruppe Umweltschutz Hanau, Atomzentrum Hanau. Tödliche Geschäfte, 1987, S. 56.

折しも 1973 年に石油危機が生じると、すでに化石燃料に代わるものとして認識されていた原子力由来のエネルギー増産の要望が高まった。一方で「経済の奇跡」（高度経済成長）が減速した 1960 年

代以降、騒音や大気・水質汚染など環境問題への社会的な関心が高まった。放射能汚染を問題視する動きは、1975年2月にヴィール村での原発反対運動が行政訴訟に発展したあと、急速に拡大した。

全国的な原発反対運動を背景として、1975年7月には原子力法が改正された。これにより原発や核燃料工場の設置認可が厳格化され、原発施設の認可権限は州に与えられた。また民意を反映するために、州政府は住民からの意見を聴取する義務を負った。具体的には、設置計画の公示と関連資料の縦覧、異議申し立ての受付と審議、住民に向けた公聴会の開催、である。

ハーナウ市で放射能汚染への恐れが表面化するのには、アルケム社でヘッセン州経済省に操業許可を申請せずにプルトニウムを精製していた違法操業が報じられた1980年のことであった。連邦内務省はこれに対して1981年に操業停止を勧告したが、それ以降市内の環境保護団体などが「原子力村」企業群への反対運動を展開したことが、ハーナウ市で原子力に明確に反対するはじめての動きであった。

3. 核スキャンダルから「原子力村」の解体へ

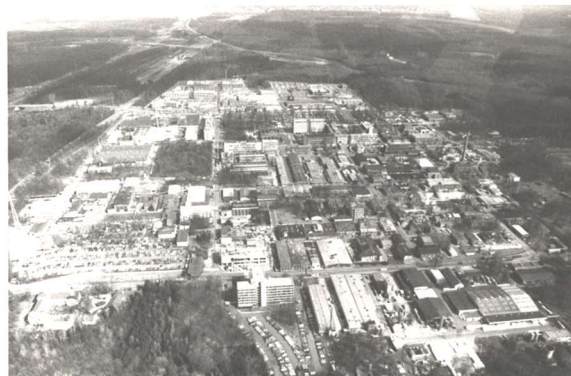
1983年、ニューケム社が新工場設置を申請した際、住民への公聴会で数値を「間違える」事態が生じた。核燃料の製造過程で生じる放射線量を1000分の1も低く見積もったことに疑念を募らせた公聴会参加者たちは、緑の党の代表者たちとともに新工場設置に反対の声を上げた。また翌1984年には、ハーナウ市の環境保護団体がアルケム社の違法操業の提訴に踏み切っている。一方で州首相や州経済相は、雇用確保から新工場の設置を認可する姿勢を示した。

1986年4月26日に生じたチェルノブイリの重大事故後、西ドイツ政府は原発関連企業の安全性調査を実施し、「原子力マフィアの中心」だったハーナウ企業群もその対象となった。並行して1987年にはアルケム社の違法操業に関する審理が始まった。その際、安全管理の不備からプルトニウム精製時に従業員が被爆したために行なわれた追加調査で、プルトニウムの取扱量の記録が改ざんされていたことと、RBU社で行方不明だった濃縮ウラン25キログラムがアルケム社に保管されていたことが発覚した。

これを皮切りに、他の核燃料企業でも次々と不正が明らかになった。とくに核燃料輸送を担ったトランスニュークリア社の調査では、1987年だけで、これまで隠されていた国内外の企業に高級車などの物品供与、家のリフォーム代や性産業に従事する女性の派遣費用の支払いといった賄賂のほ

か、核燃料輸送の書類偽造、白紙領収書の発行による裏金のプールとその私的流用、果ては移送したはずの核廃棄物50缶が社内から見つかるなど、さまざまな違法行為が明らかになった。その間に2名の自殺者(収賄側のプロイセン・エレクトラ社の幹部と、贈賄側のトランスニュークリア社の社長)を出したことで耳目を集め、一連の不祥事は「核スキャンダル」として世間で取りざたされた。

写真2 ハーナウ市ヴォルフガング地区(警察のヘリコプターから撮影、1987年3月26日)



出典：Sonderheft Lichtbildmappe, in: Hessisches Hauptstaatsarchiv Wiesbaden 476, 6Js 3930/85.

トランスニュークリア社はその後操業許可を取り消され、最終的には解体された。同社とともに核兵器の原料にもなる物質を国外に違法に搬出した疑いでニューケム社にも操業停止命令が出された。その業務は、デグッサ社、そしてジーマンス社に引き継がれた。また1988年1月に裁判が結審したアルケム社は、単体での事業継続が困難となったため、同年10月にRBU社とともにジーマンス社に合併された。ヴォルフガング企業群の事業主体がほぼジーマンス社に移ったため、ドイツ統一後の1991年にはニューケム社の事業が、1995年にはホーベク社の本社もバイエルン州のアルツェナウ村に移転された。研究所設置から40年、「原子力村」はその歴史に幕をおろした。

おわりに

核燃料企業群の「原子力村」の跡地には、2002年に設立されたデグッサ社の子会社「工業団地ヴォルフガング」が、エヴォニック社をはじめとする材料技術や特殊化学、バイオ化学などの企業を誘致した。「原子力村」時代の建物は現在ではほぼすべてが解体されており、その遺産は、森に囲まれてやや外から様子がうかがいにくい立地状況くらいである。原子力産業の興亡と運命を共にしたヴォルフガング「原子力村」は、その栄華も凋落も、すべてが忘れ去られたのである。

